様式第４号（第８条関係）

|  |
| --- |
| 補助事業収支決算書 |
|  |  |  |  |  |  |
| １．収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | （単位：円） |
| 科目 | 金　額 | 資金の調達先 |
| 自 己 資 金 |  |  |
| 借　入　金 |  |  |
| 本 補 助 金　　（Ａ） |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 補助対象経費計　（Ｂ）※消費税及び地方消費税は除く |  |  |

　２．支出の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施区分 | 費目 | 経費概要 | 発注先／所在地 | 補助事業に要する経費※消費税及び地方消費税を含む | 補助対象※消費税及び地方消費税は除く | 経費 |
| 本補助金 | 左以外 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  | （Ｂ） | （Ａ）※補助金は千円未満切り捨てで記載 | ※補助金以外は円単位で記載 |

※（Ａ）には同じ額が入ります。同様に（Ｂ）には同じ額が入ります。

（注）１　委託費及び工事費のうち、補助対象経費とできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施したものに限る。

２　委託費及び工事費について県外事業者への発注を予定している場合は、別紙様式「県外発注理由書」に必要事項を記載の上、本様式とあわせて提出すること。

３　必要に応じて行を増やして使用すること。（１ページに収まらなくても構わない）

４　補助金額は、補助対象経費合計額×１／２（上限額150万円、下限額15万円）

　利益回復特別枠適用の場合は、補助対象経費の合計額 × ２／３　（上限額200万円、下限額20万円）

　※千円未満切り捨てとする。